

農業・食品産業強化対策整備交付金事業で整備した米の保管等を行う共同倉庫に、被災した既存の倉庫の機能が集約されておらず、流通コストが事業実施前を大きく上回るなどしていて補助の目的不達成

1 件 不当金額(支出) 5億2544万円

1 交付金事業の概要

熊本県経済農業協同組合連合会(以下「経済連」)は、平成28、29両年度に、農業・食品産業強化対策整備交付金事業として、平成28年熊本地震の影響により共同利用施設等が被災した地域において農業生産基盤の回復等を図るために、品質向上物流合理化施設(以下「共同倉庫」)を整備した。

平成28年熊本地震被災施設整備等対策実施要領等によれば、同事業の対象は、被災した集出荷貯蔵施設等の再取得等とされ、これに係る費用について支援することとされている。また、同事業は、被災前に比べて農畜産物の単位面積当たりの流通コストを1%以上低減することなどの成果目標の達成に資するものとして行うこととされている。

事業主体である経済連が策定し熊本県が承認した事業実施計画等によれば、被災した既存の米の保管等を行う倉庫計15か所(以下「既存倉庫」)を個別に修理等するのではなく、共同倉庫1棟を新設して米の保管等を行う倉庫の機能を集約すること、及び共同倉庫にフレキシブルコンテナによる保管機械施設等を導入して、物流の合理化を図り流通コストを低減することを目的としていた。また、成果目標については、事業実施計画において、受益面積10a当たりの流通コスト(以下「10a当たりの流通コスト」)を27年度の2,543円から1.1%低減させて、目標年度である30年度に2,514円にすることをしていた。

2 検査の結果

共同倉庫の低調な利用が続いていたことから、既存倉庫について、現地を確認するなどしたところ、既存倉庫のうち7か所の倉庫(以下「7倉庫」)で保管等を行っている米については、紙袋による包装形態で流通しているため、フレキシブルコンテナの利用が前提とされた共同倉庫に持ち込むことができていなかった。このため、7倉庫は共同倉庫の供用開始以降も引き続き米の倉庫として使用されていて、米の保管等を行う倉庫の機能が集約されていなかった。

また、経済連が同県に提出した実施状況報告によると、30年度の10a当たりの流通コストは1,874円となっていて、成果目標の2,514円を達成したとしていたが、これは共同倉庫に係る光熱費、荷役料等の経費のみを基に算出されたものであり、7倉庫に係る光熱費、荷役料等の経費は考慮されていなかった。そして、7倉庫に係る経費を含めて30年度の10a当たりの流通コストを算出すると3,161円となり、事業実施前の27年度の10a当たりの流通コスト2,543円をも大きく上回っており、集約することにより物流を合理化して流通コストを低減するという目的は達成されていなかった。

したがって、米の保管等を行う倉庫の機能を集約するために共同倉庫を新設したにもかかわらず、共同倉庫に計画どおり米の保管等の機能が集約されておらず、物流の合理化により低減するとしていた流通コストは事業実施前を大きく上回るなど、本件交付金事業により整備された共同倉庫(事業費11億3496万円)は、補助の目的を達しておらず、これに係る交付金相当額5億2544万円が不当と認められる。

部局等	補助事業者等	間接補助事業者等	補助事業等	年度	事業費 (国庫補助対象事業費)	左に対する 国庫補助金等交付額	不当と認める事業費 (国庫補助対象事業費)	不当と認める国庫補助金等相当額
九州農政局	熊本県	熊本県経済農業協同組合連合会(事業主体)	農業・食品産業強化対策整備交付金	平成28、29	円 11億3496万 (11億3496万)	円 5億2544万	円 11億3496万 (11億3496万)	円 5億2544万